

2022年7月29日

上場会社名 京成電鉄株式会社
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・IR課長 (氏名) 浅岡 祐介
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	59,756	15.1	3,203		5,948		4,382	
2022年3月期第1四半期	51,918	11.8	1,444		2,645		3,441	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,360百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 3,803百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.35	
2022年3月期第1四半期	20.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	903,606	375,256	39.5
2022年3月期	900,346	387,705	41.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 357,074百万円 2022年3月期 369,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		8.50		8.50	17.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		8.50		8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,200	27.1	21,500		27,700		18,700		110.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	172,411,185 株	2022年3月期	172,411,185 株
2023年3月期1Q	8,877,093 株	2022年3月期	3,877,009 株
2023年3月期1Q	166,338,510 株	2022年3月期1Q	168,533,620 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。

2.四半期決算補足説明資料は、当四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	P6
四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報)	P8
3. 四半期決算補足説明資料	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）による厳しい状況が緩和され、企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社グループは、運輸業をはじめとした総合生活産業として必要な人員を確保しつつ、お客様及び従業員への感染防止の措置を講じた上で事業を運営しております。また、事業環境の変化に敏感に対応し、感染症収束後の移動・観光需要の復調等を確実に捉えて、収益の回復及び将来的な事業拡大に向けた諸施策を推進してまいりました。

以上の結果、営業収益は597億5千6百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益は32億3百万円（前年同期は営業損失14億4千4百万円）となりました。経常利益は、59億4千8百万円（前年同期は経常損失26億4千5百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億8千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34億4千1百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

感染症対策として、政府公表の基本的対処方針等を踏まえ、従業員のマスク着用、消毒、換気及びお客様が手を触れる箇所を中心とした鉄道・バス車両等への抗菌・抗ウイルス加工を継続して実施しております。

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、スカイライナーをはじめとした有料特急の全列車への警備員の乗車を開始いたしました。また、高架橋の耐震補強工事及び西登戸駅の駅舎建替え工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進いたしました。

営業面では、イブニングライナー全列車でご利用いただける「イブニングPASS」を新たに発売するとともに、「モーニングPASS」をサービスアップし、列車指定制からモーニングライナー全列車でご利用いただけるよう変更いたしました。また、人気タレントが演じる「京成王子」をモチーフにした特別装飾のスカイライナーを運行し、オリジナルグッズのプレゼントキャンペーンを実施いたしました。このほか、千葉ロッテマリーンズの人気投手を起用したキャンペーンを展開いたしました。

バス事業では、感染症の影響による需要の減少等を踏まえ、高速バス路線において運休・減便を実施しておりますが、一部路線の運行を再開しております。一般乗合バス路線においては、市川駅南口～西船橋駅南口間で新規路線の運行を開始したほか、需要の変化に応じたダイヤ改正を実施いたしました。

タクシー事業では、京成タクシーホールディングス株式会社傘下のグループタクシー4社及び株式会社舞浜リゾートキャブにおいて、事前確定運賃サービスを開始し、利便性及びサービス向上に努めました。

以上の結果、営業収益は334億9千2百万円（前年同期比19.6%増）となり、営業利益は8億5千3百万円（前年同期は営業損失35億4千3百万円）となりました。

<流通業>

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、顧客ニーズに対応すべく、新たな決済手段としてバーコード決済をリブレ京成全店舗で導入いたしました。

その他流通業では、京成バラ園芸株式会社において、春バラのシーズンに早朝営業等様々な限定イベントを実施するとともに、バラ園初のアトラクションを導入し、集客に努めました。

以上の結果、営業収益は126億1千万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は1億5百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、千葉市中央区において高齢者施設の建設工事を推進したほか、葛飾区金町の賃貸施設を取得いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「パークホームズ千葉」の販売及び引き渡しを行いました。

以上の結果、営業収益は69億2千2百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は24億5千4百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、京成トラベルサービス株式会社において、感染症の状況を考慮した上で、京成線内を特別行路で運行する各種のイベント列車ツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。また、株式会社イウォレ京成において、フランチャイズ契約に基づき、「サブウェイ 成田空港第1ターミナル南ウイング店」及び「サブウェイ 京成千葉駅店」の営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は24億8千6百万円（前年同期比48.3%増）となり、営業損失は4億3千6百万円（前年同期は営業損失4億9千7百万円、6千万円の改善）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

しかしながら、営業収益は57億5千8百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は1億5千3百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比32億5千9百万円（0.4%）増の9,036億6百万円となりました。これは、増収に伴い現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比157億7百万円（3.1%）増の5,283億4千9百万円となりました。これは、社債を発行したことによるものです。

純資産合計は、前期末比124億4千8百万円（3.2%）減の3,752億5千6百万円となりました。これは、自己株式を取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績及び新京成電鉄株式会社完全子会社化の影響を踏まえ検討した結果、2022年4月28日に公表した数値を据え置いております。

今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,513	35,112
受取手形、売掛金及び契約資産	24,739	22,150
分譲土地建物	5,266	4,750
商品	2,164	2,245
仕掛品	182	277
原材料及び貯蔵品	3,348	3,347
その他	11,960	11,315
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	73,152	79,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,169	294,251
機械装置及び運搬具（純額）	24,387	23,366
土地	191,178	191,692
リース資産（純額）	34,151	32,761
建設仮勘定	36,937	37,467
その他（純額）	3,183	3,099
有形固定資産合計	587,008	582,639
無形固定資産		
リース資産	1,008	983
その他	11,471	11,261
無形固定資産合計	12,480	12,244
投資その他の資産		
投資有価証券	204,162	206,274
長期貸付金	337	155
繰延税金資産	18,812	18,715
その他	4,086	4,005
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	227,234	228,984
固定資産合計	826,722	823,869
繰延資産	471	550
資産合計	900,346	903,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,320	12,599
短期借入金	55,682	56,038
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
リース債務	6,486	6,163
未払法人税等	1,811	1,264
賞与引当金	3,345	2,490
その他	58,681	61,553
流動負債合計	148,328	147,110
固定負債		
社債	110,450	130,450
長期借入金	140,189	138,036
鉄道・運輸機構長期未払金	40,505	40,505
リース債務	22,840	21,740
繰延税金負債	2,035	2,086
退職給付に係る負債	36,322	36,422
その他	11,969	11,998
固定負債合計	364,313	381,239
負債合計	512,641	528,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,410	28,410
利益剰余金	309,843	313,874
自己株式	△6,184	△23,515
株主資本合計	368,873	355,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210	2,704
繰延ヘッジ損益	38	47
退職給付に係る調整累計額	△1,358	△1,250
その他の包括利益累計額合計	890	1,501
非支配株主持分	17,941	18,182
純資産合計	387,705	375,256
負債純資産合計	900,346	903,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	51,918	59,756
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	43,983	46,272
販売費及び一般管理費	9,379	10,280
営業費合計	53,362	56,553
営業利益又は営業損失(△)	△1,444	3,203
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	124	116
持分法による投資利益	—	2,604
雇用調整助成金	548	191
雑収入	560	594
営業外収益合計	1,290	3,565
営業外費用		
支払利息	603	578
持分法による投資損失	1,651	—
雑支出	236	242
営業外費用合計	2,491	820
経常利益又は経常損失(△)	△2,645	5,948
特別利益		
工事負担金等受入額	59	312
投資有価証券売却益	300	—
その他	—	16
特別利益合計	360	328
特別損失		
固定資産圧縮損	55	283
固定資産除却損	177	31
特別損失合計	233	314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,519	5,962
法人税、住民税及び事業税	832	1,341
法人税等調整額	△114	△89
法人税等合計	718	1,251
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,237	4,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,441	4,382

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,237	4,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	573
退職給付に係る調整額	64	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△80
その他の包括利益合計	△566	650
四半期包括利益	△3,803	5,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,004	4,993
非支配株主に係る四半期包括利益	200	367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が17,330百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が23,515百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,855	11,750	5,094	1,376	4,811	1,029	51,918	—	51,918
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	137	73	1,311	299	1,250	498	3,570	△3,570	—
計	27,992	11,823	6,406	1,676	6,061	1,527	55,488	△3,570	51,918
セグメント利益 又は損失(△)	△3,543	78	2,188	△497	361	△20	△1,432	△11	△1,444

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	33,349	12,527	5,413	2,055	5,033	1,377	59,756	—	59,756
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	142	83	1,508	430	725	800	3,690	△3,690	—
計	33,492	12,610	6,922	2,486	5,758	2,177	63,447	△3,690	59,756
セグメント利益 又は損失(△)	853	105	2,454	△436	153	94	3,225	△21	3,203

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期決算補足説明資料

I 連結損益計算書

新型コロナウイルス感染症の影響緩和により移動需要が回復し、増収、利益計上

単位: 百万円、%		2021.1Q 実績	2022.1Q 実績	増減	率
運輸業	営業収益	27,992	33,492	5,499	19.6
	営業利益	△ 3,543	853	4,397	-
流通業	営業収益	11,823	12,610	786	6.7
	営業利益	78	105	26	33.4
不動産業	営業収益	6,406	6,922	516	8.1
	営業利益	2,188	2,454	266	12.2
レジャー・サービス業	営業収益	1,676	2,486	809	48.3
	営業利益	△ 497	△ 436	60	-
建設業	営業収益	6,061	5,758	△ 303	△ 5.0
	営業利益	361	153	△ 208	△ 57.5
その他の事業	営業収益	1,527	2,177	650	42.6
	営業利益	△ 20	94	115	-
小計	営業収益	55,488	63,447	7,958	14.3
	営業利益	△ 1,432	3,225	4,657	-
連結修正	営業収益	△ 3,570	△ 3,690	△ 119	-
	営業利益	△ 11	△ 21	△ 9	-
連結	営業収益	51,918	59,756	7,838	15.1
	営業利益	△ 1,444	3,203	4,648	-
営業外収益		1,290	3,565	2,275	176.4
営業外費用		2,491	820	△ 1,670	△ 67.1
経常利益		△ 2,645	5,948	8,594	-
特別利益		360	328	△ 31	△ 8.9
特別損失		233	314	81	34.7
税金等調整前四半期純利益		△ 2,519	5,962	8,481	-
	同調整額	△ 114	△ 89	25	-
	計	718	1,251	533	74.2
四半期純利益		△ 3,237	4,710	7,947	-
非支配株主に帰属する四半期純利益		204	327	123	60.4
親会社株主に帰属する四半期純利益		△ 3,441	4,382	7,824	-

営業外収益

持分法による投資利益

—

2,604

営業外費用

持分法による投資損失

1,651

—

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2021.1Q 実績	2022.1Q 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	13,331	15,857	2,525	18.9
	営業利益	△ 1,514	559	2,073	—
バス事業	営業収益	9,180	11,005	1,825	19.9
	営業利益	△ 1,443	227	1,671	—
タクシー事業	営業収益	5,480	6,628	1,148	20.9
	営業利益	△ 585	66	652	—
運輸業	営業収益	27,992	33,492	5,499	19.6
	営業利益	△ 3,543	853	4,397	—

・流通業

単位:百万円、%		2021.1Q 実績	2022.1Q 実績	増減	率
ストア業	営業収益	7,912	8,413	500	6.3
	営業利益	47	10	△ 37	△77.9
百貨店業	営業収益	2,569	2,709	139	5.4
	営業利益	△ 93	△ 86	7	—
その他	営業収益	1,341	1,487	146	10.9
	営業利益	124	180	56	45.3
流通業	営業収益	11,823	12,610	786	6.7
	営業利益	78	105	26	33.4

・不動産業

単位:百万円、%		2021.1Q 実績	2022.1Q 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	4,890	4,987	97	2.0
	営業利益	2,125	2,337	212	10.0
販売業	営業収益	438	744	305	69.6
	営業利益	7	60	53	663.1
管理業	営業収益	1,077	1,190	113	10.5
	営業利益	55	56	1	2.0
不動産業	営業収益	6,406	6,922	516	8.1
	営業利益	2,188	2,454	266	12.2

(注)京成不動産(株)について、2022年度期首より内訳を販売業から賃貸業に変更しており、2021年度第1四半期の数値を変更後の内訳に組み替えて比較しております。

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2021.1Q 実績	2022.1Q 実績	増減	率
輸送人員	定期	35,937	37,659	1,722	4.8
	定期外	20,990	25,608	4,618	22.0
	計	56,927	63,267	6,340	11.1
	うち成田空港発着	(1,757)	(2,692)	(935)	(53.2)
	うち有料特急	(272)	(612)	(340)	(125.0)
旅客運輸収入	定期	4,332	4,482	149	3.5
	定期外	5,362	7,405	2,043	38.1
	計	9,694	11,888	2,193	22.6
	うち成田空港発着	(1,090)	(2,213)	(1,123)	(103.1)
	うち有料特急	(204)	(555)	(350)	(171.8)

[参考]2019年度第1四半期との比較

単位:千人、百万円、%		2019.1Q 実績	2022.1Q 実績	増減	率
輸送人員	定期	44,792	37,659	△7,133	△15.9
	定期外	30,911	25,608	△5,303	△17.2
	計	75,703	63,267	△12,436	△16.4
	うち成田空港発着	(5,555)	(2,692)	(△2,863)	(△51.5)
	うち有料特急	(1,571)	(612)	(△959)	(△61.0)
旅客運輸収入	定期	5,512	4,482	△1,030	△18.7
	定期外	11,277	7,405	△3,871	△34.3
	計	16,790	11,888	△4,902	△29.2
	うち成田空港発着	(5,434)	(2,213)	(△3,221)	(△59.3)
	うち有料特急	(1,493)	(555)	(△938)	(△62.8)

(注)輸送人員:千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入:百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上